

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	17-1
PDCA	主要事業名	介護予防・生活支援サービス事業	部課名	福祉部高齢介護課	担当 内線	大崎 375	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 2 単位施策： 高齢者福祉 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 231,713 千円 会計 介護保険事業特別会計 歳出科目： 03.01.01.02.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 地域のさまざまな主体が「介護予防」と「生活支援」を推進する事業であり、要支援者等を対象に、従来の介護サービス事業者に加え、NPOやボランティアなどが訪問型と通所型の各種事業を行う。					
		事業目的： 地域にある多様な主体による介護予防の推進と生活支援を構築する。					
		事業内容： 要支援者等を対象に、多様な主体による訪問型及び通所型サービスの委託、給付、補助事業を行う。					
		問題点・課題等： サービスB（生活支援型・地域支え合い型）について、利用しやすいように事業を再構築する必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	231,713 千円	市町村が地域のさまざまな主体と「介護予防」と「生活支援」を推進し、要支援者を中心とする軽度者の生活を支えるための主要な事業。					
	財源内訳						
	市費	得られる成果					
	56,890 千円	要支援者等の高齢者が、地域にある多様な主体による介護予防と生活支援のサービスを選択することができる。					
国費	目標値や目指すべき状態						
84,696 千円							
県費							
28,521 千円	多様な主体による訪問型・通所型サービスが選択できる状態						
その他							
61,606 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	225,705 千円	要支援者等の高齢者が、既存のサービスだけでなく、地域にある多様な主体による介護予防と生活支援のサービスを選択することができた。					
		成果指標					
		多様な主体による訪問型・通所型サービスが選択でき、必要なサービスが過不足なく受けられる状態。					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B					
		令和4年度から社会福祉協議会との協力により、傾聴やちょっとした生活支援等について、研修を開催しボランティアを養成し、必要な方につなげる「ちょいサポ」が始まり、ボランティア登録は少しずつ増えている。傾聴は好評で一定の利用者がいるが、生活支援については利用にうまくつながっていないため、事業の啓発や利用しやすい体制の構築が今後の課題である。					
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進					
		「ちょいサポ」を着実に推進し、引き続き地域にある多様な主体による介護予防の推進と生活支援を構築する。					
	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）